

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保管理事務			整理番号	213		枝番号		
担当部課名	保健福祉部国保年金課			コード	090501	連絡先電話番号	1232	昨年度整理番号	210	
係名	管理係			上位施策名				No		
予算事業名	一般事務			コード	91030	国民健康保険及び国民年金の運営				37
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 34 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 国民健康保険法					
	国民健康保険事務従事職員及び事務処理に関連する法人				(2) 杉並区国民健康保険条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行管理				(3)					
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
(1) 職員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(2)				(1)						
(2)				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	74	76	74	74	73			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	33,364	38,174	79,334	64,311	114,820	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	9,048	11,032	47,389	37,106	76,537			
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.30	3.31	3.30	3.35	3.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	29,680	30,121	29,898	30,351		29,898	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	63,044	68,295	109,232	94,662	144,718			
	単位あたりコスト(-)÷	円	851,946	898,618	1,476,108	1,279,216	1,982,438			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	63,044	68,295	109,232	94,662	144,718			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	事務処理委託料				5	件	29,673			
	手数料(公金取扱手数料)				175,738	件	20,757			
	保守委託料				373	件	5,134			
	印刷費				901,522	件	4,351			
	その他 (一般用品 等)						4,396			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	81.1
		経常費経費の節減に努めている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		封入封緘作業委託について、全面委託化は当面見送ることとなった。しかし、新たな問題として、コンビニ業界からブックタイプの納付書を受入できない旨の通知があったため、現在、検討会を立ち上げ、検討を進めている。 新規事業として、高額療養費システム開発委託がある。これは、東京都国民健康保険団体連合会との事務処理の効率化を目的としたシステム開発を行うものである。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国保制度発足時と比較し、被保険者の増加についてはある程度おさまったが、国民健康保険への加入・喪失数(異動率)が増えている。これに伴い、事務経費も増加している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事務経費のため、住民からの意見等は特にない。				
	今後の予測	高齢化や就業構造の変化に伴う無職者等の被保険者の増加はある程度おさまったものの、国民健康保険への加入・喪失数(異動率)が増えている。これに伴い、事務経費については今後も増加が予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国民健康保険制度を支える国民健康保険事務の役割は不可欠であるため。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 国民健康保険への加入・喪失数(異動率)の増加に伴い、事務量は増加している。これに伴う事務経費の増加については、今後微増に抑えても、増加し続けることが予測されるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事務の執行に要する費用は、国民健康保険法施行令において、保険料の算定基礎から除かれるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国民健康保険への加入・喪失数(異動率)の増加に伴い、事務経費については絶えず見直しを行い、削減に努めている。総体的なコストについて微増に抑えることはできるが、大幅な削減は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 課内の庶務事務が主な業務である。事務の効率化等については、今後予定されている庶務事務システム等の活用を図るもので、協働等にはなじまない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経常的経費については、必要最小限の執行管理を行っていくよう、今までと同様、削減に努める。 また、コンビニ収納納付書の問題に関して、封入封緘作業の前面委託化は当面見送っているが、この期間後の対応について、コンビニ業界や他自治体の動向をみながら、今後も国保収納係で封入封緘作業委託を含めた検討を進めていく。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 封入封緘作業の委託化については、個人情報を外委託する点が大きな阻害要因である。 セキュリティ面について考慮し、情報漏れ等の脅威を未然に防ぐ対策をいかに講じていくかが課題となる。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 経常的経費については、必要最小限の執行管理を行っていくよう、今までと同様、削減に努めるが、大きな増減はない。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保資格賦課事務			整理番号	214		枝番号			
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090502		連絡先電話番号	1237		昨年度整理番号	211
係名				国保資格係				上位施策名		No	
予算事業名				一般事務		コード	91030		国民健康保険及び国民年金の運営		37
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法					
	国民健康保険法第6条(適用除外)に規定するもの以外の杉並区民とその世帯					(2) 杉並区国民健康保険条例					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			国民健康保険の資格取得及び喪失を把握し、被保険者証の交付、回収及び更新を行い並びに保険料の賦課及び減免を行う。		(3) 杉並区国民健康保険料徴収猶予及び減免事務処理要綱					
活動指標名(式)			(1) 国民健康保険加入平均世帯数		(2)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)				
							国民健康保険制度は、相互扶助・共助の精神にのっとり市町村を対象とした社会保険制度で国民皆保険を担うものである。この国保制度の対象者の資格を適正に管理すると共に、保険料を適正に賦課する。				
							成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
							(1) 1世帯あたりの保険料額				
							(2)				
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	世帯	131,927	133,027	133,178	133,128	133,229				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	円	130,659	131,520	133,310	136,971	142,414				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	34,400	30,987	63,127	45,323	50,772	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	20.62	20.68	20.68	20.77	21.77				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	185,456	188,188	187,361	188,176		197,236		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	219,856	219,175	250,488	233,499	248,008				
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,666	1,648	1,881	1,754	1,862				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	219,856	219,175	250,488	233,499	248,008				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	被保険者証の印刷					331,000	枚	6,493			
	賦課決定通知書・納付書の印刷					919,000	枚	3,122			
	発送用封筒の印刷					214,000	枚	1,281			
	通知書・納付書発送用役務費							32,011			
	その他 ()							2,416			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	71.8
	被保険者証に施した偽造防止策に要する経費について、仕様、契約業者の検討により、節減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度は被保険者証の一斉更新がないため、事業費は被保険者数の増加による算定であるが、19年度は被保険者証の一斉更新があり、交付方法について改善が必要なため、事業費の増額が必要である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年4月 加入世帯数 35,048世帯(加入率 27.34%) 被保険者数 99,441人(加入率 21.43%) 平成2年4月 加入世帯数 92,173世帯(加入率 37.08%) 被保険者数 161,711人(加入率 33.00%) 平成18年4月 加入世帯数 131,319世帯(加入率 46.81%) 被保険者数 200,441人(加入率 38.93%)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料が高い。保険料額通知書は世帯合計額だけではなく、個人ごとの内訳を明示してほしい。被保険者証のサイズが小さく紛失しやすい。				
	今後の予測	医療費の増大に伴い、医療保険制度の将来に対する危機感が高まり、世代間の負担割合の不公平感も顕在化してきている。このような中、20年度には新たに後期高齢者医療制度が創設される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 被保険者の資格管理・保険料賦課を扱う事業であり、国民健康保険制度の根幹をなす事務である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 国保申告の様式を変更し、所得の把握を正確におこなう。他の自治体への税照会の帳票を改正する。被保険者の住所要件、外国人被保険者の在留資格の変更確認を随時に行う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 基準は政令等で規定されている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事務処理基準が細部に渡り政令等で規定されており、応分の経費が必要である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 法により実施責任が規定されている事業であり、協働の相手には個人情報保護の観点から制約が生ずる。現状では、適切な協働相手が想定できない。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 政府の検討している、平成20年度に向けた医療制度改革の内容を把握し、適正な資格賦課事務を行う。対象者数が多く、今後も増加が想定されるので、計画的な資格確認を行い資格適正化を進める。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	2年毎の被保険者証の一斉更新の年にあたり、交付方法の改善も必要のため。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保給付事務				整理番号	215		枝番号		
担当部課名	保健福祉部国保年金課			コード	090507	連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	212	
係名 国保給付係					上位施策名				No		
予算事業名 国民健康保険事業					コード	91030		国民健康保険及び国民年金の運営			37
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区国民健康保険被保険者及びその世帯主				(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 給付事務遂行に必要な事務的経費の執行				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保険給付事由が発生した被保険者へ申請書を送付し、正確かつ速やかに法令で定められた給付を行う。 レセプトをはじめとする文書を、適切に保存・管理する。						
	活動指標名(式) (1) 給付支給件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 被保険者1人あたり給付件数 = 給付支給件数 / 平均被保険者数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	1,864,443	1,993,077		2,152,192				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	9	10		11				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,919	4,727	5,679	5,164	6,413	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	910	906			906
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	4,818	5,637	6,589	6,070	7,319			
	単位あたりコスト(-)÷		円	3	3		3				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円		10,000					
特定財源計 +		千円	0	10,000	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	4,818	▲ 4,363	6,589	6,070	7,319				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			各種申請書の印刷等委託等				12	月	5,164		
			その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	90.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		画像レセプト情報管理システムを導入したことにより、18年度の紙レセプトの保管委託は不要となった。高額療養費及び療養費の事務効率を図るため検討を行った結果、国民健康保険団体連合会にデータ作成を委託する。新たに委託料が必要となるが、入力パンチ事務費及び法改正等によるシステム開発費は、今後必要としない。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被保険者の増加により、給付全体として支給件数と金額は増えている。17年度療養費を例にとると、対16年度比で給付件数にして63,647件から70,293件の10%増、金額では545,799,477円から592,173,576円の8%増となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高額療養費の申請に関して、返信用封筒の切手を貼らずに出せるようにしてもらいたいとの要望があった。					
	今後の予測	今後も給付件数は増えると考えられる。ことに団塊の世代が退職を迎えることから、退職者分の給付件数と支給金額の増加が大きいと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:高額療養費等の通知関連印刷費、郵送料等がこの事業の内容である。被保険者への申請書や決定通知書の送付は、区民サービスの基本であり、保険給付事務の円滑な運営に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:今後、保険給付件数の増加が予測されるため、給付事務の増加が見込まれるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:すでに郵送による申請については自己負担としていること。主に印刷代及び通知に対する郵送料のため、これ以上の負担を求めるのは難しい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現行法では余地はない。					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 義務的事業である。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高額療養費等の効率のよい事務処理及びレセプト管理等をデータで行うため、18年10月に国民健康保険連合会にデータ作成を委託する。今後の医療制度改革に伴い、予測される現物給付の事務処理について検討する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 17年度から画像レセプト情報管理システムが稼働したが、システムの精度を高めるため職員のシステムに関する知識と事務処理能力を高めていく。何度内に、画像レセプト情報管理システムの活用について、医療情報活用化部会での検討が必要となる。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	支給件数増加に伴う事務経費の増加及び20年4月に実施される特定健診等に関連する事務経費が必要になる。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保収納事務			整理番号	216	枝番号			
担当部課名	保健福祉部国保年金課	コード	090504	連絡先電話番号	1243	昨年度整理番号	213			
係名	国保収納係	上位施策名			No					
予算事業名	一般事務	コード	91030	国民健康保険及び国民年金の運営			37			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	国民健康保険料の収納及び催告並びに過誤納金に係わる還付・充当処理、滞納処分を行う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険事業の円滑な運営及び財源の確保を図るため、加入世帯に賦課されている保険料の納期内納入を目指し、収納率の向上に取り組む。					
	活動指標名(式)	(1) 平均被保険者世帯数 (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 現年度分収納率 (2) 口座振替加入率					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)			131,678	133,027	133,178	133,128	133,229		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)			87.06	86.75	88.00	86.37	88.00		
	成果指標(2)			45.00	45.06	46.00	44.90	50.00		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,767	39,942	47,995	40,286	52,062	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	31.38	31.52	31.52	31.70	31.70		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	282,232	286,832	285,571	287,202	287,202		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	318,999	326,774	333,566	327,488	339,264		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	2,423	2,456	2,505	2,460	2,546		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	26,000	24,750	10,000	10,725		10,000
		特定財源計 +		千円	26,000	24,750	10,000	10,725		10,000
差引:一般財源 -		千円	292,999	302,024	323,566	316,763	329,264			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		現年度滞納者に対し、電話催告強化週間を設け電話(夜間)催告を充実させた。					3回			
		東京都の徴収指導員に新任研修・困難事例について指導を受けた。					5回			
		収納率向上のため、滞納整理に係わる基本的取り組み方針を係として定めた。								
		その他	()						40,286	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	98.2	活動指標(2)の17年度達成率%	97.6	17年度予算執行率%	83.9
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	現年度分収納率は86.37%と対前年比-0.38%、滞納繰越分収納率33.86%と対前年比+1.07であった。滞納繰越分については収納率の向上が見られたが、現年分収納率は、6年連続で前年度マイナスという結果に終わり、目標収納率を確保することが出来なかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	<p>暫減傾向にある現年度分収納率向上と将来の安定的収納率確保のため、口座振替の加入率増を図ることが欠かせない。口座加入率50%を目指し、口座振替未加入世帯全件への勧奨を行う。</p> <p>深刻な滞納状況に至る前に滞納世帯と早期に接触を図り、その状況を把握し、滞納の深刻度と収入状況に応じた滞納整理を行うため、短期証の窓口交付を実施する。</p> <p>徴収職員の滞納整理技術の向上を図るため、(財)東京税務協会と委託契約を結び、週1回、徴収指導員の派遣を受ける。</p> <p>納付能力があるにも係わらず、納付義務を果たさない者へは、適正なる財産調査を早期に行い、滞納処分による強制徴収を実施する。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	職域健康保険加入者に比し、国民健康保険加入者は高齢者や低所得者の加入割合が多く、負担能力が低い状況と長引く景気低迷の影響で収納率が低下傾向にある。さらにこの数年は派遣社員、アルバイトなど正規雇用でない加入者層が増加し、特に30代40代の稼働世帯を中心に構成される年代の滞納が増える傾向にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	税制改正で、65歳以上の老年者の国民健康保険料額が増える影響がでてくる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 国民健康保険制度を支える国民健康保険料収納事務の役割は不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 早期に、文書・電話催告を行い、また、滞納原因について分析を行い、その分析に基づき事業をすることで成果を向上させることができる。 理由または具体的内容: 現年度収納率・口座振替加入率を上げることに伴って督促や催告にかかる事務処理や事務費を減らすことができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 現年度収納率・口座振替加入率を上げることに伴って督促や催告にかかる事務処理や事務費を減らすことができる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 収納率の向上を図るため、第一に滞納の深刻度と納付能力に応じた滞納整理を的確に行う必要がある。文書催告に重きを置いた受身な催告事務から徹底的な財産調査を重点に移し、納付能力のある世帯へは積極的な滞納処分を実施する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 滞納世帯の納付能力を見極めるためには、確実な財産調査の実施と滞納世帯との接触が不可欠であるが、個々の職員が抱える滞納事案件数が非常に多く、きめ細かな調査や接触等を行える体制にない。また、各滞納整理担当係長も職員と同様に滞納事案を抱えているため、進行管理が不十分な点がある。そこで、調査、進行管理を十分に行える組織を確立するため、文書催告のサイクルの見直しを早期に行うとともに、19年度の組織再編も視野に入れ検討する。
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険運営協議会				整理番号	217		枝番号		
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501	連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	214	
係名					管理係		上位施策名			No	
予算事業名					国民健康保険運営協議会		コード	91040		国民健康保険及び国民年金の運営	37
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法第11条				
	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表(国民健康保険運営協議会委員)						(2) 杉並区国民健康保険条例第2条				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				国保事業の運営の適正を図るために区長より諮問された事項について審議する。		(3) 杉並区附属機関の構成員の報酬及び賞与開償に関する条例				
活動指標名(式)				(1) 会議の開催数		(2)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)			
成果指標名(式)				(1) 委員の出席率		(2)		国保事業を真に被保険者のための制度として、円滑かつ民主的に運営するために、各委員より諮問事項について積極的な意見・要望を出してもらおう。			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	1	1	3	1	3			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	80	95	100	90	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	258	268	912	256	923	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	55	28	164	28	164			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	1,820	1,812	1,812			1,812
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	1,157	2,088	2,724	2,068	2,735			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,157,000	2,088,000	908,000	2,068,000	911,667			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,157	2,088	2,724	2,068	2,735				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		委員報酬					17	人	204		
		事務処理委託料(会議録作成委託)					1	回	28		
		郵送料					12	回	24		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	33.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	28.1
		諮問事項が2月に1件あり、これに伴い1回会議を開催した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国保制度発足時と比較し、就業構造の変化や高齢者人口の増加により国保加入者に占める無職者や高齢者の比率が高くなっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	厚生労働省で検討されている医療制度改革の動向により、運営協議会の役割は変化していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国保に携わる各層からの意見・要望等を聞くことにより、適正に国保事業を運営することができている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 委員の定数は「杉並区国民健康保険条例」で、報酬の額は「杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例」で決まっている。また、事務局管理費を増やしたところで事業の目標の成果にはつながらない。よって事業費と成果とは結びつかない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性質から受益者負担は適用されない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 前に述べたとおり、委員の定数及び報酬の額は条例で決まっている。事務局管理費についても必要最小限であり削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 当事業は国民健康保険法第11条で謳っているとおり、義務的な事業である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	委員の定数及び報酬の額は、条例で決まっており、事業自体も義務的なものなので、増減はない。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険事業の普及啓発				整理番号	218		枝番号		
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501	連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	215	
係名				管理係		上位施策名			No		
予算事業名				国民健康保険事業趣旨普及・保健事業		コード	91050・91200		国民健康保険及び国民年金の運営		37
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法				
	国民健康保険被保険者						(2)				
	国民健康保険被保険者						(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				国保制度や国保事業の内容を被保険者に伝える。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。					
活動指標名(式)				(1) 「国保だより」の発行部数 (2) 「わかりやすい国保」の発行部数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 国保だより・わかりやすい国保の1世帯あたりへの発行部数(発行部数 / 平均被保険者世帯数) (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		部	188,000	138,100	141,400	281,400	141,400			
	活動指標(2)		部	174,000	189,300	197,700	194,700	191,200			
	成果指標(1)		回	2.7	2.5	2.5	3.6	2.5			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,442	6,057	8,364	7,188	9,016	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度「国保だより」の発行部数については、当初予定になかった保険証更新時同封の「国保だより」の作成を追加したため、計画より実績の部数が上回った。		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	0	0	959	539	920			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698	2,730	2,718	2,718			2,718
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	9,140	8,787	11,082	9,906	11,734			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	49	64	78	35	83			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	9,140	8,787	11,082	9,906	11,734				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		わかりやすい国保				187,400	部	4,222			
		国保だより				281,400	部	1,420			
		杉並区・国民健康保険の案内				7,300	部	1,126			
		趣旨普及用ポスター				1,400	枚	340			
		その他 (エイズ予防パンフレット)				2,000	部	80			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	199.0	活動指標(2)の17年度達成率%	98.5	17年度予算執行率%	85.9
		当初予定になかった保険証更新時同封の「国保だより」の作成を追加したが、それにもかかわらず、安価な金額で契約(主にわかりやすい国保、パンフレット)することができたため、予算執行率を85.9%で抑えることができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区広報や区公式ホームページを積極的に活用し、趣旨普及を行った。医療制度改革に伴い、平成18年度の途中で医療制度が変更になる予定なので、制度改正の啓発に別途パンフレット等の作成が必要になるため。また、平成20年に比較的大きな制度改正が予定されており、被保険者に周知するためのパンフレット等の作成に要する経費が一時的に増大する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢化及び不況の長期化による失業者の増加によって生じる被保険者の増加は、ある程度収まったが、依然として資格の加入、喪失の件数(異動率)は多い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	分かりやすく、読みやすい紙面づくりを期待されている。					
	今後の予測	少子高齢化の進行、経済の低迷など、取り巻く状況は依然として厳しい。高齢者や無職者の増加に伴い、国保財源も厳しさを増すため、国保制度を理解してもらうべく、趣旨普及事業の重要性は高まる。また、今後の制度改正に伴い、広く周知が必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国保制度・事業の周知は、国保事業のためには不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 他区の印刷物などを参考に内容を精査し、見やすく分かりやすい紙面づくりを今後も心がける。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 普及啓発事業は事業を運営する側がその事業の趣旨を提供するというもので、受益者負担という考えはない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 少ないコストでの普及手段として、区広報や区公式ホームページをより一層活用する予定である。しかし、それらの手段による国保加入全世帯への普及は難しく(新聞未購読世帯、インターネット未接続世帯等)、解消されない限り「国保だより」や「わかりやすい国保」での普及は欠かさない。仕様に関しても、制度の趣旨などを被保険者に分かりやすく伝え、見やすい紙面にするためには、必要最低限である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 国保制度において保険者は区(行政)であるため、区が当事業を実施している。国民健康保険中央会等でも趣旨普及事業を行っているが、各自治体ごとに行う独自の事業等もあるため、区独自の内容で印刷物等を作成する必要がある。なお、外国人加入者用パンフレット作成委託については、内容は区が作成しており、委託部分は翻訳についてである。加えて、パンフレット及びポスターの封入封緘については、あけぼの作業所への手数料である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 コストがあまりかからない広報や区公式ホームページを今以上に積極的に活用して趣旨普及に努める。また、限られた紙面の中で制度や事業の内容、趣旨を被保険者に分かりやすく伝え、見やすい紙面にしよう心がける。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区公式ホームページの活用についてはホームページを閲覧できない世帯があること、区広報については駅や公共機関で配付しているも新聞未購読世帯には配布しきれないことが阻害要因として考えられる。時間をかけて、様々な情報入手方法を周知するしかない。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 保険証の一斉更新があり、同封する印刷物(すぎなみ国保だより)の作成が予定される。加えて、医療制度改革に伴う制度等の周知のため、パンフレットなどの印刷物の発行が予想されるため。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金(国民健康保険)		整理番号	219		枝番号								
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501		連絡先電話番号	1232							
係名		管理係		上位施策名				No							
予算事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金		コード	91060		国民健康保険及び国民年金の運営		37						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等											
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 東京都国民健康保険団体連合会			(1) 東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程 (2) 東京都国民健康保険団体連合会会員規約 (3) 国民健康保険法											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営											
	活動指標名(式) (1) 支払回数 (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		回	4		4		4							
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,469		12,490		12,296		11,669		12,249		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899		910		906		906		906		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	12,368		13,400		13,202		12,575		13,155			
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,092,000		3,350,000		3,300,500		3,143,750		3,288,750			
	財源	受益者負担分		千円	0										
		国・都等からの支出金		千円	0										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	12,368		13,400		13,202		12,575		13,155				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		診療報酬等審査支払事業、保健事業、高額療養費共同事業、趣旨普及事業								11,669					
		その他 ()								0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	94.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保健事業において温泉センターの割引利用券の配布を行っているが、2ヶ所ある温泉はどちらも西多摩地区にあり被保険者の利用の際、地域差が生じている。このため事業のあり方の見直しが昨年に引き続き連合会で行われている。広報活動においては、国保趣旨普及のため芸能人を起用したポスターを活用しているが、在庫が大量にあり、その事業効果がどのくらいなのか把握するのが難しい状況である。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初から現在に至るまで東京都国民健康保険団体連合会は、国民健康保険事業の運営に必要であり、重要性は変わらないので、根拠法令のとおり連合会負担金の支払いをしている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。				
	今後の予測	国民健康保険事業を運営していくにあたり、東京都国民健康保険団体連合会の必要性は変わらず重要なものである。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国民健康保険事業を運営するにあたり、画像レセプト情報管理システム(平成17年度稼働)の共同事業や審査・支払事業は大変効果的である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 医療制度改革により保険者の再編・統合が行われれば、保険者の規模が大きくなり、連合会の役割が変わる可能性がある。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区が負担金規程に定められた負担金を、東京都国民健康保険団体連合会に支払っているため、受益者である被保険者の負担はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 被保険者数が負担金の積算基礎となっているため、被保険者数の推移に大きく影響する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	理由: 東京都国民健康保険団体連合会は、保険者である東京都の地方公共団体が共同して目的を達成し、必要な事業を行うことを目的に設立された公的な団体であるため。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医療制度改革において、市区町村における共同事業の拡充等の国民健康保険の再編・統合が検討されており、今後、保険者と共同事業の事業主体である連合会のあり方が見直される可能性がある。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保険者の再編・統合の検討は、改革の規模が大きいため、改革により影響を受ける団体の意見の調整に難航している。					
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 被保険者数が積算基礎になっているため、年々増加傾向にあるが、大幅に増える見込みがない。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険の給付等				整理番号	220		枝番号						
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090507		連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	217				
係名				国保給付係				上位施策名		No					
予算事業名				療養の給付ほか		コード	91070		国民健康保険及び国民年金の運営		37				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		34年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険条例施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	被保険者の疾病・負傷に関し、診療・治療・手術等の現物給付(役務の提供)を行い、医療費の保険者負担額を医療機関等へ支払う。また、療養費ほか被保険者の出産や死亡に際して、現金給付を行う。				被保険者の医療費負担が軽減され、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 給付支給件数				(1) (代)一般被保険者1人当たり費用額 = 一般療養諸費/平均被保険者数											
(2)				(2) (代)退職被保険者1人当たり費用額 = 退職療養諸費/平均被保険者数											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	1,864,443		1,993,077				2,152,192					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		円	164,941		174,807				181,951					
	成果指標(2)		円	390,420		372,470				421,451					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,081,650		25,097,214		27,853,223		27,273,311		30,005,628		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円	98,010		105,548		119,198		120,077		127,384			
	職員数(常勤 非常勤)		人	16.42	2.00	17.61	2.00	17.61	2.00	17.68		17.68			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	147,681		160,251		160,251		160,181		160,181		
		非常勤職員分		千円	5,518		5,760		5,760		0		0		
	総事業費 + +		千円	23,234,849		25,263,225		28,019,234		27,433,492		30,165,809			
	単位あたりコスト(-)÷		円	12,462		12,675				12,747					
	財源	受益者負担分		千円	8,938,985		9,277,436		11,458,221		11,157,961		12,871,010		
		国・都等からの支出金		千円	10,253,132		12,393,604		13,738,159		14,629,050		15,610,478		
特定財源計 +		千円	19,192,117		21,671,040		25,196,380		25,787,011		28,481,488				
差引:一般財源 -		千円	4,042,732		3,592,185		2,822,854		1,646,481		1,684,321				
受益者負担比率 ÷		%	38.5		36.7		40.9		40.7		42.7				
17年度の主な取組み			内 容				規模		単位	事業費(千円)					
			療養の給付				2,030,403		件	24,102,704					
			高額療養費の支給等				51,496		件	2,458,356					
			療養費の支給				70,293		件	592,174					
			診療報酬審査・支配手数料				12		月	120,077					
その他			()						0						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	97.9
	画像レセプト情報管理システムの導入により事務費の削減。				
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	17年度は、画像レセプト情報管理システムの本格稼働に伴い人件費の削減及び紙レセプトの廃止により、18年度の紙レセプト保管に係る経費を削減することができた。また、診療報酬明細書の縦覧点検等を専門の民間業者に委託することにより医療費の適正化に一定の成果を上げることができた。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	給付件数は全体的に年々増加している。療養の給付等支給件数は、昭和59年度 934,200件であったものが、平成16年度には1,993,077件となっている。17年度はさらに2,152,192件と対16年度比で約8%の増加、金額にして25,097,193千円から27,273,311千円へと約9%増えている。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	被保険者が病気や怪我をした時に、保険証を保険医療機関等に提示することにより、医療を安心して受診することができる。			
	今後の予測	団塊の世代が退職時期を迎えるため、他保険からの加入者増に加え、前期高齢者を国民健康保険の支給対象に含むことから今後も給付件数の増加が見込まれる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 被保険者の疾病、負傷に関して必要な給付を行うことにより、被保険者の医療費負担が軽減され、安心して医療が受けられる。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 給付内容が基本的に法令で定められているため、現在の事業費で成果を上げる考えは取り難い。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 医療制度改革のなかで、18年10月から一部負担金割合が改正され、高齢者負担割合が現役並み所得者について3割とされた。また、20年4月から前期高齢者の一部負担金割合が、1割から2割に改められる。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 医療費の適正化対策による効果以上に、医療の高度化に伴う医療費の増大や被保険者数の増加に伴う給付件数の増によるコスト上昇が発生する。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 人件費等の削減及び紙レセプトの廃止により、事務費を削減することができた。画像レセプト情報管理システムの検証により、さらに精度を高めることが必要である。			
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経費は医療制度改革によって、高齢者の一部負担率が3割になるなど保険者負担が一部軽減されるが、今後、団塊の世代等が退職を迎え、社会保険からの加入が増えることから大幅な経費削減は望めない。しかし、17年度から本格稼働した画像レセプト情報管理システムを利用し、再審査・過誤申出事務の更なる効率化を実現し、医療費の適正化に努める。また、20年度から保険者に義務化される特定健診等の実施に向け、画像レセプト情報管理システムを利用した分析を行い、18年度中に医療情報活用化検討部会において検討を行う。				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	18年度医療情報活用化検討部会の検討結果を踏まえ、平成20年度から義務化される保険者に対する特定健診等の実施に向け、共同開発健診システムと医療費データとのシステム連携等を確立する。また、医療費の適正化を継続して推し進めるため、今後も専門業者に審査を委託する。			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		他制度への拠出金				整理番号	221		枝番号				
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	218		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				老人保健拠出金・介護納付金・共同事業拠出金				コード		91170・91180・91183・91187・91188・91190		国民健康保険及び国民年金の運営	37
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		57年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法 (2) 介護保険法 (3) 国民健康保険法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				老人保健医療事業や介護保険事業に要する費用に充てるため、当該年度の概算請求分等の支払を行う。また、共同事業を行っている高額医療事業、退職医療制度該当者リスト処理にかかる費用に充てるための拠出を行う。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 拠出金を行う対象事業 (2) 実施団体									
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画		22年度				
指標	活動指標(1)		事業	4	4	4	4	4					
	活動指標(2)		団体	2	2	2	2	2					
	成果指標(1)		率	40	38	36	35	33					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,981,733	15,169,887	15,501,515	14,774,323	14,933,104		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60	0.50	0.50	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,396	4,550	4,530	4,530		4,530			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +		千円	15,987,129	15,174,437	15,506,045	14,778,853	14,937,634					
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,996,782,250	3,793,609,250	3,876,511,250	3,694,713,250	3,734,408,500					
	財源	受益者負担分		千円	7,096,143	7,058,251	6,594,682	6,716,747	5,674,039				
		国・都等からの支出金		千円	5,833,824	5,721,712	6,684,133	5,859,707	7,430,889				
特定財源計 +		千円	12,929,967	12,779,963	13,278,815	12,576,454	13,104,928						
差引:一般財源 -		千円	3,057,162	2,394,474	2,227,230	2,202,399	1,832,706						
受益者負担比率 ÷		%	44.4	46.5	42.5	45.4	38.0						
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)				
		老人保健医療費拠出金							11,073,943				
		介護保険納付金							2,804,908				
		高額医療費共同事業拠出金							895,464				
		その他 ()							8				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	95.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		政府が進めている医療費抑制のための抜本的な医療制度改革の結果、平成20年より現状の保険制度を大幅に変更されることとなった。新たな保険制度に向けて本事業の各拠出金の制度も変更になるが、まだ概要が明らかになったばかりなので、今後の影響がどの程度出るのかを見守っていくしかない状況である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	老人保健医療制度に必要な財源は、増加傾向にあり、各保険者の運営を圧迫している。、そうした現状から、国は、平成14年10月に医療制度改革を実施し、老人保健医療の年齢引上げや一部負担の改正、高額医療費共同事業の改正を行った。また、平成20年度からは後期高齢者医療制度も発足する予定である。(老人保健医療対象者)S60.4.1~22,652人H15.4.1~50,775人H17.4.1~46,981人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	退職者医療制度のしくみがわかりづらい。 勤めていた会社に退職後も迷惑をかけたくない。					
	今後の予測	平成20年を目標とした新医療制度(後期高齢者医療制度)の開始に伴い、被保険者の移行や新たな保険者として広域連合保険者の創設など、医療制度改革の過渡期を迎え、現制度からの変更点などを調査研究し、新医療制度に対応した負担金(拠出金)制度の開始など、予断を許さない状況である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 社会保障度では、各保険者に老人保健医療保険制度への拠出や介護保険制度への納付を行うことを義務付けているため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 他の制度を支えるために、保険者が拠出金や納付金を負担するという趣旨からすれば、事業費を遅滞なく執行することで責務を果たしていると言える。しかし、国保財政の健全化の観点からすれば、1件あたりの医療費が高い老健拠出金や高額医療費共同事業拠出金等が総体的に減少することが望ましく、必ずしも請求どおり支払うことが成果に結びつかないため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 新しい高齢者医療制度のあり方について、現行の老健医療費の抜本的な見直しを図るなど一定所得以上の高齢者にとっては、病院での支払い額(一部負担金割合)が増大することになるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 老健拠出金や介護納付金(総体コスト)の積算には、被保険者数が含まれており、医療費の伸び率や一人あたり負担額などを乗じているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 法令に基づき実施しているため、事業見直しの具体的内容は、政府が行う抜本的な医療制度改革に委ねられる。改革の方針は、保険者の統合及び再編 新しい高齢者医療制度の創設 診療報酬の体系の見直しについて - を基本に現在、具体化に向けた取り組みが行われることとなった。医療制度改革に向けて、法令に遵守し確実に業務を執り行うこととなる。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 政府の基本方針にある地域保険を主体とした新しい高齢者医療制度の創設など基盤整備の具体化に向け、都道府県知事会など関係機関との調整が平成18年度から行われている。また、診療報酬体系の見直しは、日本医師会や健保連などの団体への影響が大きい。一方、国保を取り巻く環境は、平成17年度には、財源調整権限を都道府県に移譲した三位一体改革を実施、平成18年度には介護保険法の改正や一定所得以上の高齢者の一部負担率の変更などさまざまな運営基盤が変化しており、将来像が見えない状況である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 老健拠出金は、14年度の制度改正の影響から減少するものの、介護納付金や改正になる高額医療費共同事業費拠出金は、需要が伸びることが予想されるため。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保養施設			整理番号	222		枝番号			
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	219
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				保健事業		コード	91200		国民健康保険及び国民年金の運営		37
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法第82条					
	国民健康保険被保険者					(2) 杉並区国民健康保険条例第12条					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			夏季保養施設として海、温泉の家を借上げ、被保険者の利用に供する。この他、通年の保養施設として関東近県の旅館等と契約し、当該契約料金で宿泊できるよう、被保険者の利用に供する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 温泉入浴や海水浴などのレクリエーションを通して心身をリフレッシュすることにより、被保険者の健康維持・増進を図る。					
活動指標名(式)			(1) 夏季保養施設借上げ室数 (2) 夏季保養施設利用件数(室数)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)夏季保養施設借り上げ室の利用率 (2) 夏季保養施設利用者アンケートで満足したと回答した割合						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		室	296	259	259	259	259			
	活動指標(2)		室	280	243	259	247	259			
	成果指標(1)		%	94.6	93.8	100.0	95.4	100.0			
	成果指標(2)		%	70	64	100	73	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,490	7,045	7,801	7,645	7,944	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80	0.99	0.99	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,195	9,009	8,969	9,060			9,060
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	14,685	16,054	16,770	16,705	17,004			
	単位あたりコスト(-)÷		円	49,611	61,985	64,749	64,498	65,653			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	14,685	16,054	16,770	16,705	17,004				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		夏季保養施設					259	泊	7,615		
		その他 (通年保養施設)					30	施設	30		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	95.4	17年度予算執行率%	98.0
		当初契約を締結する予定であった施設が急きょ変更になった事に伴い、賃借料が減ったため。活動指標(1)については、直前のキャンセルをされる方がおり、利用率を100%にするのは難しいため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用者アンケート等での評価が悪かった施設を変更するため、アンケートの意見を参考に新規施設を選考した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初から現在にいたるまで、被保険者からのニーズは高い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者アンケートでは、現行の施設に満足する声も多かったが、不満を持つ意見もあった。事業の性質上、様々な意見に分かれている。					
	今後の予測	医療制度改革に伴い、国民保険制度は大きな転機を迎える。保養施設は保健事業の一環であるが、保健事業についても事業内容の変更等が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	理由:昭和44年以来、被保険者への福利厚生事業として定着している。レクリエーションを通じての心身のリフレッシュは、健康維持・増進につながり、結果として医療費の抑制を図ることが期待できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:電話や利用者アンケートで寄せられる意見のうち、現行の施設に不満を持つ意見としては、「宿の質(レベル)を高くしてほしい」、「借上げ部屋数を増やしてほしい」等の意見も多い。しかし、それ以外の意見もたくさんあり、事業の性質上すべての要望に応えるのは難しく、単に事業費を増やしたからといって効果的な結果が出るとも限らない。今後も、コストと要望ともに効果的な結果が出るよう、施設選考を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:使用料として既に本人負担を求めているため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:保養施設は保健事業の一環であり、保健事業の実施は国民健康保険法第82条にも謳われている義務的な事業である。安易にコストを下げることによって、保健事業の本分である健康維持・増進が図られなくなることの無いよう、効果的に事業を実施すべきである。					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 保健事業は、先に述べたとおり義務的な事業であり、行政直轄の事業である。					
	(3) 協働等の形態	ただし、医療制度改革に伴い事業内容の変更等について検討中であるため、現時点では協働等についての今後の予測は困難である。					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保養施設事業は、利用者からアンケートや窓口などでの意見聴取、施設利用率などの結果を踏まえ、毎年検討を行っている。それら結果の良くない施設に対しては改善を求めたり、場合によっては契約を打ち切り新たな施設を選考している。今後も同じように検討をし、被保険者が満足できる事業としていく。 保健事業については、先に述べたとおり医療制度改革に伴い事業内容の変更等について検討中である。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	保養施設事業については、利用者アンケート等の意見を参考に次年度の施設について検討を行っている。しかし、本評価時点では意見を聴取できる時期に至っていないため、平成18年度の施設を変更する予定はない。 保健事業については、先に述べたとおり医療制度改革に伴い事業内容の変更等について検討中であるが、検討結果次第では現事業(保養施設)に加えて、新事業を開始する可能性があるため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		医療費通知			整理番号	223		枝番号		
担当部課名	保健福祉部国保年金課			コード	090507	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	220	
係名	国保給付係			上位施策名	No					
予算事業名	保健事業			コード	91200	国民健康保険及び国民年金の運営		37		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 56 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 6月及び10月に保険医療機関等を受診した被保険者及びその世帯主				(1) 厚生省保険局国民健康保険指導管理官通知 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象者に診療区分・受診月・受診保険医療機関・受診者氏名・日数・医療費(10割)について通知する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 受診時の医療費がどのくらいかかったか、またその医療費がどのように支払われているかを被保険者に理解してもらうと共に、今後の健康づくりの参考として活用してもらう。					
	活動指標名(式) (1) 延べ通知世帯件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1回あたりに通知した世帯の割合 = 1回あたり通知世帯数 / 被保険者の平均世帯数 (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	105,728	113,867	150,000	166,909	150,000		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	40	43	53	63	53		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,172	7,308	9,662	9,629	9,662	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円		1,640	2,161	1,283	2,162		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799	910	906	906		906
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	7,971	8,218	10,568	10,535	10,568		
	単位あたりコスト(-)÷		円	75	72	70	63	70		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	7,971	8,218	10,568	10,535	10,568			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)	
			医療費通知の委託(委託等)				166,909	件	9,629	
			その他 ()						0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	111.3	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	99.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		東京都国民健康保険団体連合会へ医療費通知の作成委託を引き続き行った。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度は通知回数1回(通知対象診療月 9月)、平成10年度以降は通知回数2回(17年度通知対象診療月 6月・9月)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	医療費に対して認識を深めた、また毎月送付してほしい、1年間の総医療費を出して欲しいという意見もある一方で、税金の無駄遣い、病人にこのような通知を送るのは非常識だといった批判もある。				
	今後の予測	受診保険医療機関等に医療費の内容の分かる領収明細書の発行が義務付けら、医療費通知との照合が分かりやすくなることから、費用の確認等を行う被保険者が増えると考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 被保険者が自分の医療費について知ることで、保険の仕組みについて理解を促し、国民健康保険制度は被保険者が負担する保険料によって支えられていることを認識してもらう。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 平成14年度からは、通知対象診療月に該当があれば通知を実施してきた。これ以上の成果を出すには通知回数を増やすことも考えられるが、コスト面を考えると難しい。 理由または具体的内容: 将来的には、医療費通知と同内容の情報をインターネットから参照できるようなシステムを構築することも検討の余地がある。または傷病名や費用に関するデータの公開による啓蒙活動も考えられる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 医療費通知そのものに対して、受益者負担の考えはない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 継続的に被保険者が増加しているため、現状では対象範囲を縮小しない限りコスト削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 東京都国民健康保険団体連合会に委託することにより、人件費等コストの削減が図れた。医療費適正化を推し進めていく中で被保険者と医療機関等の啓蒙活動をどのように行っていくかが課題である。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受診保険医療機関等の領収明細書と医療費通知との照合がしやすくなることから、費用の確認等を行う被保険者が増え、医療費に対する意識が高まるものと考えられる。今後も新たな視点で通知方法・手段等を継続して検討する。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 従来、年2回(2ヶ月分)の医療費通知を送付していたが、対象件数の増加に加えて郵送では通知回数を増やすとコストが高むという問題がある。画像レセプト情報管理システムのデータを利用して、傷病名別の平均費用等の情報を療養に関する啓蒙活動の一環としてホームページに公開するとか、インターネットの利用等を含めた通知方法を検討するなど改善策が必要である。					
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 引き続き、通知書の作成は東京都国民健康保険団体連合会へ委託する。年2回受診した被保険者へ通知するため、受診件数の増加によって費用も増加が予測される。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民年金受給者事務				整理番号	224		枝番号					
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090513		連絡先電話番号	内線 2233		昨年度整理番号	221,223			
係名		国民年金係				上位施策名			No					
予算事業名		国民年金事務		コード	44850		国民健康保険及び国民年金の運営			37				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		35 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民年金法 (2) 国民年金法施行令 (3) 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、寡婦年金、死亡一時金、未支給請求、特別障害給付金の受給予定者への受給相談や勧奨、裁定請求受付。定時届・現況届処理、届出の勧奨、所得状況等調査、死亡転出等調査を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民年金の受給手続きに関する相談や勧奨を行い、受給漏れをなくすなど年金を円滑に受給できるようにする。									
	活動指標名(式)		(1) 国民年金勧奨・届出件数 (2) 障害基礎年金相談延べ件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受給請求勧奨による請求率 = 国民年金関係請求件数 ÷ 国民年金勧奨・受理件数 (2) 障害年金による請求率 = 障害年金裁定請求件数 ÷ 障害年金相談延べ件数									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	1,738		1,690		1,700		6,424		6,500		
	活動指標(2)		件	1,156		790		850		1,366		1,400		
	成果指標(1)		%	63.0		62.5		65.0		54.0		56.0		
	成果指標(2)		%	11.0		20.6		21.0		13.3		15.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,842		2,637		3,544		1,968		3,313	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度以前の活動指標(1)は、国民年金のうち、拠出年金の勧奨・届出件数の数値であり、成果指標名(1)は拠出年金勧奨・受理件数に対する拠出年金関係請求件数の割合である。 16年度以前の活動指標(2)は、障害基礎年金相談件数の数値であり、成果指標名(2)は障害年金相談件数に対する障害年金裁定請求件数の割合である。	
	(内)投資的経費等		千円	0		36		0		0		0		
	(内)委託費		千円					0		0		0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.00	0.00	7.04	0.00	6.00	0.00	6.10	0.00	5.00		1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	62,958		64,064		54,360		55,266			45,300
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			2,890
	総事業費 + +		千円	64,800		66,701		57,904		57,234		51,503		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	37,284		39,447		34,061		8,909		7,924		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	63,883		53,470		51,590		61,174			66,415
特定財源計 +		千円	63,883		53,470		51,590		61,174		66,415			
差引:一般財源 -		千円	917		13,231		6,314		▲ 3,940		▲ 14,912			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容		規 模				事業費(千円)						
		受給者からの年金相談、及び被保険者の受給相談・裁定請求の受付		随時										
		制度周知として、広報「すぎなみ」及び区公式ホームページに掲載		延べ34				回						
		区独自パンフレット「障害基礎年金の手引き」作成		500				部						
		障害基礎年金現況届(20歳前発病など)受付・送付処理		4,372				件						
その他 ()						1,968								

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	377.9	活動指標(2)の17年度達成率%	160.7	17年度予算執行率%	55.5
		事業内容に変更がないため、予算規模に大きな変化はない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度に社会保険庁は休日年金相談、全国統一番号による「ねんきんダイヤル」サービス、裁定請求書の事前送付サービスなどを実施した。区は協力して事業に取り組み、区民満足度の向上につながるよう、制度周知などに努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区民の高齢化に伴い、国民年金制度の核となっている老齢基礎年金受給者数は増加している(平成10年度末=34,189人、平成17年度末=62,933人)。平成14年度から、国と区市町村間の役割分担が改正となり、区は住民に身近な事務を担当することとなった。また、平成17年度から特別障害給付金の制度が開始し、17年度の受付、送付件数は12件であった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	数度の法改正及び社会保険庁の業務改革により、手続きの複雑さや区と社会保険事務所との役割分担が分かりにくいなど、制度や受付業務に関する意見がある。					
	今後の予測	高齢化が進んでいる現状では、受給対象者は増加していくものと推測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 多くの高齢者や障害者にとって、老後の生活のために公的年金が唯一の収入となっており、貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 平成18年4月から障害基礎年金と老齢厚生年金の併給が可能となり、それに伴って相談や手続き件数の増加がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国民年金制度上、受益者負担の余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国民年金運営は、国が行っており、区が行う国民年金に関する業務内容は法で定められている。また、事務に関する費用は国から交付されているため、コストを下げる余地は少ない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 国民年金法に基づく国からの法定受託事務であるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 わが国の人口構成において少子高齢化がますます進む中で、給付と負担のバランスをどのように図るか、制度的な議論になっている。こうした中、平成16年国民年金法が改正され平成20年に向け、離婚時の年金分割や年金個人情報の定期的な通知などが順次実施される。また、社会保険庁は近年の個人情報保護や保険料免除に関する不祥事を受け、年金相談体制の充実や保険料の効率的・効果的な収納対策、個人情報保護の徹底など業務改革を強化し、平成20年10月新組織に移行する予定である。区はこれらの改正事項について住民サービスの向上につながるよう、一層の制度周知などに取組まなければならない。								
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並社会保険事務所・東京社会保険事務局との連携を密にして、制度改正・業務改革などに伴う区の事務処理変更も、住民の権利を守りつつ住民満足度の向上を目指して、迅速・適切に対応させていく。								
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	平成18年4月障害基礎年金と老齢・遺族厚生年金の併給、及び平成18年10月社会保険庁による住民基本台帳ネットワークを活用した現況確認が開始される。区は受給者への混乱をきたすことのないよう一層の制度周知に努める。							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		被保険者資格管理事務				整理番号	225		枝番号						
担当部課名	保健福祉部国保年金課			コード	090513	連絡先電話番号	2233		昨年度整理番号	222					
係名	国民年金係			上位施策名				No							
予算事業名	国民年金事務			コード	44850		国民健康保険及び国民年金の運営		37						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 35 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ・厚生年金、共済組合加入者以外の20～60歳までの区民 ・任意加入者				(1) 国民年金法 (2) 国民年金市町村事務処理基準 (3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 各種届出(保険料免除・納付猶予、学生納付特例申請を含む)受理、審査、報告、相談				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 受給世代の給付財源の一端を担うとともに、自らの受給権の確保により、老後の生活の経済的基盤の安定を図る。										
	活動指標名(式) (1) 被保険者数(各年度3月末現在数) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 適用率 = 第1号被保険者 ÷ 推定被保険者数 × 100 (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
							計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	163,199		160,176		161,000	154,767	160,000	160,000	96.7			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,605		1,826		3,297	2,008	3,297	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年4月から、区市町村における保険料納付(検認)事務は廃止。国が直接保険料を徴収。成果指標の適用率は、平成14年4月から区独自の適用促進事務は行っていないため算出していない。				
	(内) 投資的経費等		千円	0		73		0	0	0					
	(内) 委託費		千円							0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	14.05	0.00	14.05	0.00	11.00	1.00	11.17			1.00	12.00	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	126,366		127,855		99,660	101,200			108,720		
		非常勤職員分		千円	0		0		2,890	2,890			0		
	総事業費 + +		千円	128,971		129,681		105,847	106,098	112,017					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	790		809		657	686	700					
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	134,562		147,788		146,063	122,047			132,831		
特定財源計 +		千円	134,562		147,788		146,063	122,047	132,831						
差引: 一般財源 -		千円	▲ 5,591		▲ 18,107		▲ 40,216	▲ 15,949	▲ 20,814						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み			内 容				規模		単位	事業費(千円)					
			国民年金制度の周知												
			広報「すぎなみ」、公式ホームページへの掲載				延べ29		回						
			区独自のパンフレットの作成				10,000		部		336				
			加入届時等における年金相談、口座振替の勧奨												
その他			(届出書・申請書等作成)						1,672						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	96.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	60.9
		事業内容に変更がないため、予算規模に大きな変化はない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		法定受託事務であるため、基本的な事務処理のやり方には変更はないが、法改正の周知への取り組みや社会保険庁業務改革に伴う事務処理システムの修正などに取り組んだ。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国民年金法は数度の改正を経て現在に至っている(直近では平成16年6月に法改正があり、平成17年4月より順次施行)。平成17年4月から、単身者の免除基準の緩和、若年者納付猶予制度の創設などがあり、免除制度の利用者が増加している。(平成10年度末 = 13,967人、平成17年度末 = 19,600人)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「将来の受給への不安」など。					
	今後の予測	平成16年6月に年金改正法が成立。平成18年7月からは、負担能力に応じた免除制度として多段階免除制度が施行される。平成17年の改正と合わせ一層の利用者の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 公的年金制度により、主に老後の生活の基本的な費用を確実に補償する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 平成18年7月から、多段階免除制度が施行される。対象者の拡大にともない、利用者の増加が見込まれる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 厚生年金や共済年金に加入していない者は、国民年金への加入が法律で義務付けられており、事業運営の経費は、基本的に国が負担する。受益者負担の考え方はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	国民年金の運営は、国が行っており区が行う国民年金に関する事務は、法で定められており、また、必要な経費は、国から交付されているためコストを下げる余地は少ない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 法定受託事務であり、NPO、企業等との協働は想定されていない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国は年金組織の改革(平成20年度)や国民年金事業等の運営の改善(成立～平成23年度)を図るため関連法案の創設及び改正を予定している。今後、被保険者の届出手続きの簡素化や保険料の納付方法の多様化などの方策が導入されていくことになる。各種届出・申請の方法も変更が予想される。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国民年金事務の各種申請・届出の受理・審査・報告の事務は、法定受託事務とされ、区独自の取り組みは限られるが、杉並社会保険事務所との連携をはかり適切な執行に努める。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 杉並社会保険事務所との協力・連携のもと、引き続き区民サービスの向上に努める。